

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第114期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	146,404	137,879	300,004
税引前中間(当期)利益 (百万円)	23,839	17,634	47,481
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	18,772	13,940	36,256
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	13,058	22,188	29,340
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	288,977	274,767	286,242
総資産額 (百万円)	409,085	389,137	409,277
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	52.88	41.76	103.98
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	52.74	41.70	103.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.6	70.6	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,308	13,573	60,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,478	9,572	8,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,229	35,964	53,307
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	84,441	63,560	92,997

(注) 1 当社は、要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、Santenグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、3,891億円となりました。ジクアスLX点眼液3%出荷再開に伴う原料等の棚卸資産の増加などがあった一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、現金の減少などにより前連結会計年度末と比べ201億円減少しました。

資本は、2,736億円となりました。利益剰余金及びその他の資本の構成要素の増加などがあった一方、自己株式の取得による資本圧縮効果などにより前連結会計年度末と比べ116億円減少しました。

負債は、1,155億円となりました。金融負債の増加などがあった一方、営業債務及びその他の債務の減少及びその他の流動負債の減少などにより前連結会計年度末と比べ86億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ0.7ポイント増加し、70.6%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組みます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。

##### 経営成績

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増減率
売上収益	1,464	1,379	5.8%
コア営業利益 <sup>1</sup>	297	223	25.0%
営業利益	239	179	25.0%
中間利益	187	139	25.9%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	188	139	25.7%
EBITDA <sup>2</sup>	343	271	21.0%

当中間連結会計期間の業績は売上、各段階利益共に減収減益となりましたが、2025年5月13日に公表した通期業績予想に対しては計画どおり、着実な進捗となりました。

#### [売上収益]

薬価改定や流通在庫水準調整の影響を受けたものの、新製品や主力製品拡大に注力し、前年同期と比べ5.8%減少し、1,379億円となりました。

## 日本

1 %台後半の薬価改定、主力品の市場拡大再算定や前期末のアレジオン類好調の反動はあったものの、2025年4月に販売を開始したリジュセアミニ点眼液0.025%、2025年5月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射用キット114.3mg/mL、アレジオン眼瞼クリーム0.5%等の主力製品の拡大に注力しましたが、2024年10月から導入された後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養制度の影響等もあり、前年同期と比べ12.1%減少し、698億円となりました。そのうち、一般用医薬品（中国、アジア除く）の売上収益は前年同期と比べ12.3%増加し、60億円となりました。

## 中国

主に流通在庫水準調整の影響により、円換算ベースで前年同期と比べ10.5%減少し（為替影響を除いた成長率は6.1%）、146億円となりました。なお、当期より香港を「アジア」から「中国」に変更しており、対前年同期増減率の算定においてもこの変更を反映しています。

## アジア（中国除く）

韓国や東南アジア地域で緑内障やドライアイ製品が堅調に推移し、円換算ベースで前年同期と比べ4.6%増加し（為替影響を除いた成長率は+9.1%）、149億円となりました。

## EMEA 3

緑内障とドライアイのリーダーシップポジション確立に注力した結果、円換算ベースで前年同期と比べ6.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+4.5%）、377億円となりました。

## 〔コア営業利益〕

売上総利益は、前年同期と比べ6.9%減少し、772億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ0.7%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+1.3%）、425億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ13.0%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+14.5%）、124億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ25.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は23.7%）、223億円となりました。

## 〔営業利益〕

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ1.3%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は0.9%）、44億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシャント」、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び、2023年より欧州で、2024年よりアジアで販売を開始した「Rocklatan / Roclanda（ロクラタン/ロ克蘭ダ）」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、4億円となりました。

その他の費用は、4億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前年同期と比べ25.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は23.5%）、179億円となりました。

## 〔中間利益〕

金融収益は、9億円となりました。

金融費用は、12億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期から14億円減少し、38億円となりました。これは主に、上述のIFRS（フル）ベースの営業利益の減少に伴う税引前中間利益の減少によるものです。

これらにより、中間利益は前年同期と比べ25.9%減少し、139億円となりました。

[ 親会社の所有者に帰属する中間利益 ]

親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期と比べ25.7%減少し、139億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.1%となりました。

- 1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・ 製品に係る無形資産償却費
- ・ その他の収益
- ・ その他の費用
- ・ 企業買収に係る費用

- 2 EBITDA = [ 営業利益 ] - [ その他の収益 ] + [ その他の費用 ] + [ 減価償却費 ] で算出しています。

- 3 欧州、中東及びアフリカです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、136億円の収入（前年同期は283億円の収入）となりました。中間利益139億円、減価償却費及び償却費92億円、営業債権及びその他の債権の減少102億円、棚卸資産の増加61億円、並びに営業債務及びその他の債務の減少87億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の支出（前年同期は45億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出34億円及び無形資産の取得による支出60億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、360億円の支出（前年同期は322億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出278億円及び配当金の支払額65億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ294億円減少し、636億円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

### 中期経営計画（2025～2029年度）及び目標とする経営指標

Santenグループは2025～2029年度までの5年間を対象とした新たな中期経営計画を策定し、2025年5月に公表しました。

#### 1. 2035年までに目指す姿と実現に向けた事業の在り方

Santenグループは、2023年度に発表しました前中期経営計画（～2025年度）について構造改革などの施策を着実に遂行し、2025年度の数値目標を前倒しで達成しました。この度、Santenグループは、長期視点での戦略の展開と収益基盤のさらなる強化を通じた新たな成長軌道への転換を実現すべく、2035年までに目指す姿、及び2029年度までの中期経営計画（2025～2029年度）を策定しました。眼科領域に特化したグローバルカンパニーとして、高い確度での製品開発と確実な収益の確保で堅実なグローバル成長を追求し、製品価値の最大化による最適な眼科医療の提供と眼科医療や患者さんのニーズの深い理解に基づく眼科医療のイノベーションを軸として事業活動を展開します。

#### 2035年までに目指す姿

**“Santen Commercial Excellence”を軸に  
 世界の患者さんと眼科コミュニティから信望を集める  
 眼科のリーディングカンパニー**

< Santenグループのビジネスモデル >



#### 2. 成長戦略

2029年度までの5年間において、これまで培ってきた強みを活かして、「Santenグループのビジネスモデル」の展開を全地域でさらに強化します。眼科市場をリードする企業としての信望を集め、持続的な成長基盤を確立するため、6つのイニシアチブを推進します。

< 持続的な成長基盤確立に向けた6つのイニシアチブ >

##### 短中期売上成長

##### 1. 海外地域（EMEA・アジア・中国）におけるリーダーポジションの確立：

日本を含む全地域で市場成長率を上回る収益拡大により、プレゼンスを強化します。日本事業のリーダーポジションを堅持しながら、海外事業の力強い成長により、2029年度の海外事業売上比率は58%を目指します。

## 2．近視・眼瞼下垂疾患の市場創造と海外展開：

新領域となる近視・眼瞼下垂におけるRx市場を創出し、医師や医療機関が積極的に治療提供する環境を地域に即して整備します。近視は、「近視進行抑制点眼治療市場」を確立することで、小児の近視患者さんに対して、近視の進行自体を抑制し、近視による日常生活への負担や将来の目の不安を軽減すること、眼瞼下垂は、点眼薬で治療できる疾患として認知向上と新たな治療概念の普及を促進し、非侵襲的な「眼瞼下垂点眼治療市場」の確立を追求します。

### 中長期売上成長

## 3．Rxポートフォリオ・パイプラインの強化：

本中期経営計画期間中の売上へ寄与する現行パイプラインの承認取得早期化やLCM（ライフサイクルマネジメント）を継続推進します。加えて、2030年度以降の持続的な成長につながるRxポートフォリオ・パイプラインの拡充に向け、事業開発のターゲット選定と機能・プロセスを強化すると共に、新たな点眼薬製剤技術の開発や新規モダリティにも挑戦します。

### 事業基盤の継続強化

## 4．安定供給・サプライチェーンの整備：

新製品の需要増加を見越し、自社生産キャパシティ拡大と生産ネットワーク見直しにより、安定かつ柔軟な供給体制を強化します。

## 5．コストの持続的適正化：

多角的な原価最適化施策の推進、及び業務プロセス改革によるSG&Aの最適化を徹底します。

## 6．人材・組織とデジタル・ITの強化：

基本理念やビジョンを体現し成長に寄与する人材を最重要のアセットと位置付け、能力向上と人材を活かすことができる生産性の高い組織づくりを推進します。中長期での持続的な成長を見据え、デジタルの効果的活用、また全社のIT・セキュリティ基盤の強化により、事業の生産性と安定性を向上します。

## 3．2029年度における連結数値目標

### KPI

売上収益	4,000億円
コア営業利益	800億円 (EBITDA:900億円) <sup>1</sup>
ROE	14%以上
EPS成長率	2桁成長 <sup>2</sup> (EPS:160円以上)
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>・38円／年を配当下限とし、配当性向40%を目安に増配</li> <li>・株価と余資の状況を勘案し、機動的に自社株買いを実施<sup>3</sup></li> <li>・ROE、EPSの更なる上昇を企図</li> </ul>

<sup>1</sup> 参考値

<sup>2</sup> 2024年度実績 - 2029年度目標CAGR

<sup>3</sup> 必要運転資金を450億円と定義し、一定期間留保された余資金を原資に実施

#### 4. 資本配分・株主還元

事業から創出されるキャッシュに加え、運転資金圧縮やグループ内の資金活用、資金需要に合わせた調達を活用により投資余力を最大化し、将来に向けた成長投資として、生産能力拡大に向けた設備増強とイノベーションを生み出す研究開発・事業開発へ優先的に資源を投下します。株主還元については、現在の年間38円の配当を下限値として、累進配当を継続することで利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、機動的な自社株買いを通じた資本水準の最適化をはかり、ひいては、ROE、EPSの向上を企図します。

#### 5. サステナビリティ

Santenグループは、社会への貢献と持続的な成長を実現するため、最重要マテリアリティ4つを含む以下の13のマテリアリティを強力に推進します。具体的な取り組みなどについては、今後、ウェブサイトなどを通じて開示していく予定です。

< 社会と事業の持続的成長 >

- ・ **目の健康に貢献する製品とサービスの創出\***
- ・ **製品の品質保証と安定供給\***
- ・ **製品の浸透と市場創造\***

< 事業基盤の強化 >

- ・ **Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化\***
- ・ 高い倫理観を持った事業運営
- ・ 情報開示の透明性
- ・ DE&I（ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン）の推進
- ・ 人権の尊重
- ・ 持続可能な調達
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ・ 気候変動対策
- ・ 環境負荷低減

\* 最重要マテリアリティ

#### (3) 研究開発活動

< 緑内障・高眼圧症領域 >

プロスタグランジンF 誘導体及び 遮断剤の配合剤STN1011101（DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、中国で2025年8月に発売しました。

EP2受容体作動薬STN1011702（一般名：オミデネバグ イソプロピル）は、中国で2024年11月から第 相試験を実施しています。

FP/EP3受容体作動薬STN1012600（DE-126、一般名：セタプロスト）は、米国で2021年12月に追加の第 相試験を終了しました。日本では2025年10月に発売しました。欧州では第 相試験（探索的試験）を終了しました。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001（DE-130A、一般名：ラタノプロスト）は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州ではスペインなどで2024年8月に発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900（AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩）は、日本でROCK/NET阻害剤として2025年7月に製造販売承認を申請しました。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014000（PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト）は、欧州で販売承認を取得しており、ドイツなどで2023年1月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、シンガポールで2025年3月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014003（一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト）は、日本で2025年2月に第 相試験を開始しました。



<角結膜疾患（ドライアイを含む）領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603（DE-076C、一般名：シクロスポリン）は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2025年5月に後期第 相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904\*（一般名：シロリムス）は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第 相試験を実施しています。（\*開発コード（STN1010904）は、第 相試験終了時に当社が独占的实施権を獲得した後に附番予定のコードです。）

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）は、日本で2024年6月から追加の前期第 相試験を実施しています。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2022年6月から第 / 相試験を実施しています。アジアでは2025年7月に販売承認を申請しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701（SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩）は、欧州ではドイツで2025年7月に発売しました。

<網膜疾患領域>

糖尿病黄斑浮腫を対象とするSTN1014300（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で2025年9月に販売承認を申請しました。

滲出型加齢黄斑変性を対象とするSTN1014301（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で第 相試験が実施されています。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年12月に製造販売承認を申請しました。欧州では2024年12月に第 相試験を開始しました。中国では2024年10月から第 相試験を実施しています。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）、RC28-EはRemeGen Co., Ltd.（中国）での開発コードです。

当中間連結会計期間のコアベースの研究開発費の総額は、124億円です。なお、IFRS（フル）ベースの研究開発費の総額については、コアベースからの調整はありません。

### 3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

- ・ RemeGen社と抗VEGF/FGF二重標的融合タンパク質であるRC28-E硝子体内注射剤についてライセンス契約を締結

Santenグループは、中国現地法人を通じて革新的な医薬品の研究開発と商業化に取り組む中国のバイオ医薬品企業である榮昌生物製薬（煙台）股份有限公司（中国、以下、RemeGen社）と、同社開発のRC28-E硝子体内注射剤についてライセンス契約を締結しました。この契約締結により、RemeGen社から中国本土、台湾、香港、マカオ、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシアを対象地域として、RC28-Eを開発、製造、販売する独占権を取得します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,068,554	342,068,554	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	342,068,554	342,068,554	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)	13,000	342,068,554	11	8,816	11	9,511

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	56,455	17.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,451	5.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,401	3.82
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	10,662	3.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,259	2.54
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	8,137	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,436	1.98
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	6,204	1.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,788	1.78
計	-	139,782	43.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 56,455千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 18,451千株

- 2 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が、2024年5月31日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の総数に 対する所有者株 式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	19,141	5.89

- 3 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が、2024年7月22日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッドについては、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,832	3.03
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	2,237	0.69
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	482	0.15

- 4 2024年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6名が、2024年11月29日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、ブラックロック・ジャパン株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	7,039	2.17
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	378	0.12
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	462	0.14
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,468	0.45
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジ パーク2 1階	900	0.28
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,815	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,213	1.30

- 5 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が、2025年9月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	9,663	2.97
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	9,290	2.86

- 6 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2025年9月17日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	28,079	8.64

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 17,207,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 324,765,500	3,247,655	同上
単元未満株式	普通株式 95,454	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	342,068,554	-	-
総株主の議決権	-	3,247,655	-

( 注 ) 1 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が27,100株 ( 議決権の数271個 ) 含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が45株含まれています。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町 4 番 20号	17,207,600	-	17,207,600	5.03
計	-	17,207,600	-	17,207,600	5.03

( 注 ) 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。なお、2025年10月 1 日付で、次のとおり役職の異動を行っています。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 日本事業統括 兼 事業開発担当	取締役 執行役員 日本事業統括 兼 グローバル コ マーシャル ストラテジー	栗原 逸平	2025年10月 1 日

## 第4【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。



## 1【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	6	146,404	137,879
売上原価		63,507	60,679
売上総利益		82,897	77,200
販売費及び一般管理費		42,214	42,516
研究開発費		10,944	12,371
製品に係る無形資産償却費		4,505	4,446
その他の収益		207	417
その他の費用		1,568	369
営業利益		23,873	17,915
金融収益		1,008	884
金融費用		1,043	1,164
税引前中間利益		23,839	17,634
法人所得税費用		5,135	3,780
中間利益		18,704	13,854
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,287	380
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		4,259	7,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		148	-
その他の包括利益		5,683	8,235
中間包括利益合計		13,020	22,089
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分		18,772	13,940
非支配持分		68	86
中間利益		18,704	13,854
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		13,058	22,188
非支配持分		38	99
中間包括利益合計		13,020	22,089
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	52.88	41.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7	52.74	41.70

## ( 2 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	8	72,954	74,812
無形資産		75,467	77,583
金融資産		16,177	20,998
退職給付に係る資産		7,861	7,603
繰延税金資産		10,017	10,614
その他の非流動資産		2,501	2,378
非流動資産合計		184,978	193,988
流動資産			
棚卸資産		51,590	59,282
営業債権及びその他の債権		71,759	62,691
その他の金融資産		997	2,524
未収法人所得税		324	102
その他の流動資産		6,633	6,988
現金及び現金同等物		92,997	63,560
流動資産合計		224,300	195,148
資産合計		409,277	389,137

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,806	8,816
資本剰余金		9,797	9,480
自己株式	9	1,161	28,009
利益剰余金		228,291	235,744
その他の資本の構成要素		40,509	48,736
親会社の所有者に帰属する持分合計		286,242	274,767
非支配持分		1,061	1,160
資本合計		285,181	273,607
負債			
非流動負債			
金融負債		30,940	35,625
退職給付に係る負債		1,221	1,347
未払法人所得税等		122	13
引当金		670	704
繰延税金負債		2,606	2,709
その他の非流動負債		1,701	1,555
非流動負債合計		37,260	41,953
流動負債			
営業債務及びその他の債務		38,989	30,612
その他の金融負債		25,573	23,266
未払法人所得税等		2,239	3,092
引当金		2,087	1,210
その他の流動負債		17,949	15,396
流動負債合計		86,837	73,577
負債合計		124,096	115,530
資本及び負債合計		409,277	389,137

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2024年 4 月 1 日残高		8,777	9,854	1,018	240,029	-	5,481	40,306
中間包括利益								
中間利益					18,772			
その他の包括利益							1,287	4,289
中間包括利益合計		-	-	-	18,772	-	1,287	4,289
所有者との取引額								
新株の発行		14	14					
自己株式の取得	9		30	24,340				
自己株式の処分			8	875				
配当金	10				6,175			
株式報酬取引			473					
その他					312		312	
所有者との取引額合計		14	481	23,466	5,863	-	312	-
2024年 9 月30日残高		8,791	9,374	24,484	252,938	-	3,881	36,017

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2024年 4 月 1 日残高		20	2,464	181	48,411	306,055	685	305,369
中間包括利益								
中間利益					-	18,772	68	18,704
その他の包括利益		10	148		5,713	5,713	30	5,683
中間包括利益合計		10	148	-	5,713	13,058	38	13,020
所有者との取引額								
新株の発行				28	28	0		0
自己株式の取得	9				-	24,370		24,370
自己株式の処分					-	882		882
配当金	10				-	6,175		6,175
株式報酬取引					-	473		473
その他					312	-		-
所有者との取引額合計		-	-	28	340	30,136	-	30,136
2024年 9 月30日残高		10	2,317	153	42,358	288,977	723	288,254

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2025年 4 月 1 日残高		8,806	9,797	1,161	228,291	-	2,616	37,629
中間包括利益								
中間利益					13,940			
その他の包括利益							380	7,868
中間包括利益合計		-	-	-	13,940	-	380	7,868
所有者との取引額								
新株の発行		11	11					
自己株式の取得	9		19	27,774				
自己株式の処分				925				
配当金	10				6,487			
株式報酬取引			309					
所有者との取引額合計		11	317	26,849	6,487	-	-	-
2025年 9 月30日残高		8,816	9,480	28,009	235,744	-	2,996	45,497

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2025年 4 月 1 日残高		-	140	124	40,509	286,242	1,061	285,181
中間包括利益								
中間利益					-	13,940	86	13,854
その他の包括利益					8,248	8,248	13	8,235
中間包括利益合計		-	-	-	8,248	22,188	99	22,089
所有者との取引額								
新株の発行				21	21	0		0
自己株式の取得	9				-	27,793		27,793
自己株式の処分					-	925		925
配当金	10				-	6,487		6,487
株式報酬取引					-	309		309
所有者との取引額合計		-	-	21	21	33,663	-	33,663
2025年 9 月30日残高		-	140	103	48,736	274,767	1,160	273,607

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		18,704	13,854
減価償却費及び償却費		9,042	9,188
受取利息、受取配当金及び支払利息 ( は益 )		324	81
法人所得税費用		5,135	3,780
営業債権及びその他の債権の増減 ( は増加 )		18,680	10,178
棚卸資産の増減 ( は増加 )		10,245	6,121
営業債務及びその他の債務の増減 ( は減少 )		1,640	8,682
引当金及び退職給付に係る負債の増減 ( は減少 )		142	599
その他の流動資産の増減 ( は増加 )		1,463	135
未払賞与の増減 ( は減少 )		3,323	2,170
未払金の増減 ( は減少 )		2,455	2,947
預り金の増減 ( は減少 )		173	638
その他		2,426	924
小計		34,221	16,551
利息の受取額		562	404
配当金の受取額		207	176
利息の支払額		504	574
法人所得税の支払額		6,178	2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,308	13,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		2	103
有形固定資産の取得による支出		2,679	3,388
無形資産の取得による支出		1,761	6,049
その他		37	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,478	9,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		159	-
自己株式の取得による支出	9	24,370	27,793
配当金の支払額	10	6,168	6,479
リース負債の返済による支出		1,533	1,695
その他		0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,229	35,964
現金及び現金同等物の増減額		8,400	31,963
現金及び現金同等物の期首残高		94,582	92,997
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,740	2,526
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,441	63,560

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1．報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.com/ja>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

### 2．作成の基礎

#### （１）IFRSに準拠している旨

Santenグループは、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、要約中間連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2025年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### （２）測定的基础

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

#### （３）機能通貨及び表示通貨

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

#### （４）要約中間連結財務諸表の承認

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に代表取締役社長兼CEO 伊藤毅によって承認されています。

### 3．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 5．事業セグメント

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

## 主要製品売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
緑内障・高眼圧症治療剤領域		
コソプト配合点眼液	14,069	13,166
タプロス点眼液	8,531	7,906
タブコム配合点眼液	4,874	4,704
エイベリス点眼液	2,596	2,797
Catiolanze (カチオランゼ)	39	347
Rocklatan/Roclanda (ロクラタン/ロ克蘭ダ)	350	640
角結膜疾患治療剤領域		
ジクアス点眼液	5,971	5,443
ヒアレイン点眼液	8,976	8,061
Ikervis (アイケルビス)	5,363	6,127
Cationorm (カチオノーム)	2,545	1,938
抗アレルギー点眼剤領域		
アレジオン類 (アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン 眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナス チン塩酸塩LX点眼液)	10,749	6,400
Verkazia (ベルカジア)	886	1,342
網膜疾患治療剤領域		
アイリーア類 (アイリーア 8 mg硝子体内注射液、アイリーア 8 mg硝子 体内注射用キットを含む)	39,189	36,436
眼感染症治療剤領域		
クラビット点眼液	7,766	6,617
近視進行抑制治療剤領域		
リジュセア点眼液/Ryjunea (ライジュネア)	-	577
医療機器		
ブリザーフロ マイクロシャント	2,705	3,723
一般用医薬品	5,919	6,429
その他	25,876	25,226
合計	146,404	137,879



## 地域別情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日本	79,429	69,840
中国	16,341	14,627
アジア	14,262	14,914
EMEA	35,603	37,747
その他	768	751
合計	146,404	137,879

- (注) 1 当中間連結会計期間よりCatiolanze (カチオランゼ) 及びRocklatan/Roclanda (ロクラタン/ロ克蘭ダ) について、製品別に独立掲記をしたことにより、前中間連結会計期間においても同製品の売上収益を記載しています。
- 2 当中間連結会計期間より、製品別に独立掲記していたトルソプト点眼液及びレンティス コンフォートについて、製品別の独立掲記を省略したことにより、前中間連結会計期間においても製品別の独立掲記を省略しています。
- 3 当中間連結会計期間より、地域別情報について香港を「アジア」から「中国」に変更しています。前中間連結会計期間の数値もこの変更を反映しています。

## 7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	18,772	13,940
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	4	5
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	18,767	13,935
期中平均普通株式数(千株)	354,893	333,667
希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	18,767	13,935
中間利益調整額(百万円)	4	5
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	18,772	13,940
期中平均普通株式数(千株)	354,893	333,667
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,044	633
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	355,936	334,300
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益(円)	52.88	41.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	52.74	41.70

- (注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## 8. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の取得	1,287	11,716

(注) 前連結会計年度のコミットメントの主な内容は、参天製薬(中国)有限公司(中国)の蘇州新工場建設に伴うものです。

当中間連結会計期間のコミットメントの主な内容は、滋賀県にある滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のためのライン増設及び上記蘇州新工場建設に伴うものです。

## 9. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

自己株式の取得に係る事項

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2024年5月10日から2024年9月30日までに14,178,600株を総額23,639百万円で取得しました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画(2023-2025年度)における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

### (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	21,110,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.8%)
株式の取得価額の総額	380億円(上限)
取得期間	2024年5月10日～2024年11月6日
取得方法	取引一任方式による市場買付け

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

#### 自己株式の取得に係る事項

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2025年5月22日から2025年9月30日までに16,575,400株を総額26,897百万円で取得しました。

#### （１）自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の１つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

#### （２）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	19,800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%）
株式の取得価額の総額	350億円（上限）
取得期間	2025年5月22日～2025年11月5日
取得方法	取引一任方式による市場買付け
その他	取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。 なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

### 10．配当

#### （１）配当金支払額

決議日	配当の総額 （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 定時株主総会 （2024年6月25日）	6,175	17.00	2024年3月31日	2024年6月26日
当中間連結会計期間 定時株主総会 （2025年6月24日）	6,487	19.00	2025年3月31日	2025年6月25日

#### （２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当の総額 （単位：百万円）	1株当たり配当額 （単位：円）	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 取締役会 （2024年11月7日）	5,937	17.00	2024年9月30日	2024年11月29日
当中間連結会計期間 取締役会 （2025年11月6日）	6,172	19.00	2025年9月30日	2025年11月28日

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

#### (a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

##### ・投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額を投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としています。

##### ・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

#### (b) 償却原価で測定される金融資産

##### ・貸付金

貸付金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の金融資産については、短期間で決済される等、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めていません。

#### (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

##### ・株式

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

##### ・営業債権及びその他の債権

売却する権利を有する顧客に対する営業債権及びその他の債権の公正価値は、請求額に基づいて測定しています。

#### (d) 償却原価で測定される金融負債

##### ・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の金融負債については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めていません。

公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
貸付金	-	-	4,174	4,203
負債				
借入金(注)2	26,757	25,724	31,592	31,558

(注)1 貸付金及び借入金の公正価値のレベルはレベル2です。

2 1年以内に返済予定の残高を含んでいます。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格(調整前の価格)

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格に起因して)に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット(観察不能なインプット)

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎報告期間末に判断しています。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	7,844	-	3,521	11,365
営業債権及びその他の債権	-	23,615	-	23,615
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,047	2,047
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,599	1,599
施設利用権等	-	68	78	147
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	190	-	190

(注) レベル間における重要な振替はありません。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	8,456	-	3,554	12,010
営業債権及びその他の債権	-	17,056	-	17,056
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,038	2,038
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,604	1,604
施設利用権等	-	71	79	150
デリバティブ	-	1,364	-	1,364
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	187	-	187

（注）レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当中間連結会計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
期首残高	7,245
利得又は損失	
金融費用	126
その他の包括利益（注）1	51
購入	105
期末残高	7,275

- （注）1 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。
- 2 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。
- また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。
- レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

## 12. 重要な後発事象

自己株式の消却に係る事項の決定（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

なお、今回消却する自己株式は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式になります。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	19,800,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.8%)
消却予定日	2025年11月28日

## 2【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第114期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

(1) 中間配当金総額	6,172百万円
(2) 1株当たりの金額	19円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日（金）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

参天製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。